

令和2年10月30日

日本学術会議に関する現在の状況について

文系と理系の研究者が共存する総合文化研究科の研究科長として、今回の出来事によりもたらされた政府と学術界の分断は、我が国社会の健全かつ持続的な発展にとってまことに憂慮すべき事態であると考えます。

学術界は、絶えず変動していく社会に対し、多様な意見に基づく自由闊達な議論を通じて的確な提言を行う責務を負っています。たとえば、現代社会では、自動運転やゲノム編集、人工知能の社会実装などを進める上で、文理の垣根を越えた議論がますます重要になってきています。社会や科学技術が間違った方向に進まないためにも、多様な考えを持つ研究者がさまざまな角度から議論を深めていくことは一層大切になってきています。このような観点から、政府には研究者の多様性の確保について格段の配慮をお願いする次第です。

また、一部に流布された日本学術会議や研究者に関する不正確な情報がきっかけとなり、国民と学術界との間に断裂が生じ始めていることも強く懸念されます。学術界は、鉱山のカナリヤのように、社会が直面する危険に対する警報センサーの役割を有しており、国民の皆様とともに歩む共同体の一員です。学術界への批判があることは真摯に受け止めるべきと考えますが、これを機に特定分野の研究者の排除などにつながらないよう、より深い思慮の下に情報が発信されていくことを望みます。

現代社会は、予測不可能な VUCA (Volatility : 変動性、Uncertainty : 不確実性、Complexity : 複雑性、Ambiguity : 不明確性) 社会であると言われていています。このような状況の中、我が国が持続可能な社会をさらに発展させていくためにも、多様な意見に基づく自由な議論を行える環境を守り続け、政府・国民・学術界の間の信頼関係を取り戻すことが重要であると考えます。

以上のことに鑑み、関係者が知恵を出し合い、本件に関し早期の解決がなされることを心より希望いたします。

東京大学大学院総合文化研究科 研究科長 太田邦史